

一般質問

一般質問とは定例会において、各議員が住民を代表して、行財政全般にわたり町当局の考え方や、疑問をたずねることです。単に疑問を晴らし事実関係を明らかにするだけでなく、現行の政策を見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

質問

学校図書の実況と学校司書の配置の考えは

中村 公憲 議員

答弁

財政部局とも相談し進める(教育長)
当面は地区住民センターの司書を派遣する(教育長)

2年前の第4回定例会で質問した際、学校図書の達成状況は、鷹栖小63・1%、北野小56・1%、鷹栖中41%で、今後蔵書の充実に努める、また学校司書の配置については研究、検討するとの答弁だった。

学校図書館は、本を貸

●上川管内の蔵書基準を達成市町村

小学校	南富良野町、占冠村、和寒町、下川町、音威子府村
中学校	東神楽町、上川町、中富良野町、和寒町、下川町、中川町

参考：文部科学省平成28年度「学校図書館の現状に関する調査結果(概要)」

し出すだけでなく、学びの環境を豊かにし、自ら学ぶ子供を育てる場だ。そして子供と書物をつなぐ場でもある。児童生徒が図書に触れることは学校教育において最も大切なことと考える。学校図書の100%達成の計画は。

【答弁】 2月末現在、鷹栖小81・9%、北野小59%、鷹栖中53・5%で図書標準には達成していませんが、各学校平成34年度には達成見込みです。

【質問】 34年というのは遅すぎる。学校図書館法という法律で定められていることなので、本腰を入れて努力すべきだ。近

隣市町村の多くが27年度には達成している。本町も2、3年で達成できないか。

【答弁】 他の町は、他の町の考え方があって思いますが。今のところそういう考えは持ち合わせていませんが、今後財政部局と相談して進めます。

【質問】 上川管内でも当麻町や東川町などで学校司書を配置している。鷹栖町における各学校の学校司書の配置計画は。

【答弁】 学校司書の配置は努力義務であり、道内では小中学校の14%程度の配置状況です。上川管内は5割を超える小中学校で配置していますが、

本町は、当面各小学校に週1回、地区住民センターの司書を派遣し対応します。

【質問】 努力義務だからといって、配置計画も予定も無いのは怠慢ではないか。

【答弁】 住民センターから派遣される司書が子供たちと信頼関係を結んでいってほしいと考えています。

【質問】 地区住民センターの司書を1名増員して2名にするのは良いことだが、法律に定められた学校司書を優先して配置すべきではないか。

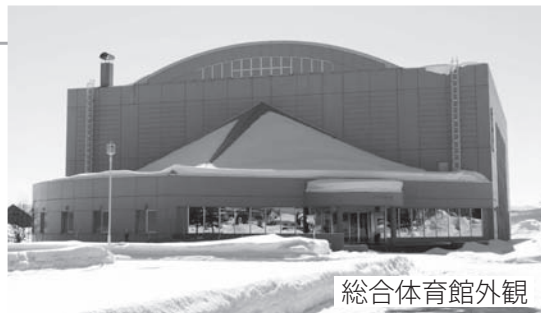
【答弁】 将来は置きたいと思えます。



ズバリ!!

ココを問う!

質問



総合体育館外観

平 成15年、地方自治法の改定により公の施設の運営に指定管理者制度が導入された。

民間活用により経費の縮減とサービスの向上を図るもので、鷹栖町でも丸山パークゴルフ場、プラザ・クロス10、各地区住民センター、パレットヒルズで導入している。これについて、総合的な評価は。

答弁 町長 いずれの施設でも利用者のニーズに対応した適切なサービスの提供が図られ、町においてでも事務作業の軽減が図られており、順調に指定管理者制度が浸透し導入の効果があらわれていると評価しています。

答弁

一つ一つ丁寧に検証したい(町長)

指定管理者制度のさらなる活用は

質問 鷹栖町には、他にも制度の対象となる物件がある。また新しい鷹栖地区住民センターや担い手研修センターなど、今後も公の施設は増加すると思われる。

答弁 町長 法律で指定管理できない施設ではないこと、民間事業者の運営が可能でノウハウの活用やコストの削減が図れること、行政が主体でなくても平等性・公平性が保てること。さらに鷹栖町独自の視点として、管理を町民による団体や町内企業が担うことです。サービスの質が低下しないよう、利用者との綿

密な調整が必要になるので、一つ一つの施設を丁寧に検証したいと考えています。

質問 平成28年度教育行政方針で各体育施設の運営について、指定管理に向けた調査研究を進めるとのことだったが、どのような状況になつているか。

答弁 教育長 町民の運動習慣定着化に向け、体育協会に、受任の可能性の確認と有効活用に向けての協議を進めてきました。維持管理方法や経費について慎重な検討が必要と判断したため、平成29年度も引き続き調査研究を行います。

質問 指定管理者として体育協会を想定しているとのことだが、公募は行うのか。

答弁 教育長 公募します。

質問 メロディーホールは当面の間、直営と考えている理由は。

答弁 教育長 町の文化振興を進める上で、現在の直営の運営管理が望ましく、また指定管理による効果が見出せないためです。

片山 兵衛 議員



質 問

高齢者ドライバーへの取り組み

大石 隆 議員

答 弁

交通安全の啓発に努める(町長)

2016年に起きた死亡事故のうち運転者が65歳以上のケースは3割近くに上る。

2017年3月12日から施行の改正道路交通法では、75歳以上の運転者が「認知機能が低下したときに行われやすい一定の違反行為(18基準行為)」をした場合、認知症の恐れありとされていなくても、更新時に臨時認知機能検査を受けることになる。

この検査で認知症の恐れがあると判定されると、医師の診断を受け、認知症とされた場合、運転免許証の取消しまたは停止対象となる。

認知症の患者が2025年には700万人を超えるという推計される中で、運転免許証自主返納への対策は。

本町では70から79歳の運転免許証自主返納者に交通費の助成を行っている。東川町では車のない世帯に属する65歳以上の方に交通費の助成を行っているが考えは。

答弁 3月12日から改正道路交通法が施行され、高齢者ドライバーの安全対策はかなり改善されるものと期待しています。運転免許証の自主返納は町民一人一人の個人差や各家庭内の協力状況など個人の判断に委ねること

になると考えていますが、老人会での交通安全教室の開催など、返納を含めたPRを行っていきます。高齢者の交通費助成事業は経済的負担軽減と福祉の向上を目的として平成4年から実施しており、対象者は80歳以上です。

平成23年度には、保有するすべての運転免許証を自主的に返納した70歳以上の方も対象者に追加しました。本事業の対象者拡充は、福祉事業全般を精査した中で検討したいと思います。

質問 運転免許証自主返納についての相談窓口はどこになるのか。

本町でも70歳前から免許証を所持していない方や、車を持っていない方がいる。高齢者交通費の助成を75歳以上の運転免許証自主返納者に特定するのは、不公平感があるのではないかと。

答弁 「サンホールはびねす」内の生活福祉相談センターや地域包括支援センターが相談窓口です。

本町では、除雪、屋根雪下しなど、高齢者へのいろいろな助成事業も行っており、限られた財源の中で、バランスのとれた福祉事業を考えていきます。



70歳以上の方が付ける
高齢運転者マーク

質問

徘徊高齢者の早期発見と保護組織の拡充は

答弁

地域での見守り体制を充実させたい(町長)



29年度から導入する見守りタグ

徘徊 履歴の事前把握は事前対策や早期発見の取り組みを可能にすると言われている。本町でも徘徊歴者がいると聞いているが、個人情報にも触れる徘徊歴などの、実態調査はどのように進められ、またその結果はどのように活用されているのか。

答弁 旭川など1市6町村で組織されているやまびこネットワークへの情報提供は、過去の徘徊歴、発見場所などを家族などの申し出者が行っており、本町から行っているわけではありません。健康福祉課や地域包括支援センターでは、認知症などの相談を受けてお

り、相談内容から徘徊履歴などを把握している場合もあります。

質問

近隣でも町内会単位を組織化したシステムを立ち上げ、年2回の予行演習などのきめ細やかなサーティーネットの組織化や機能強化に取り組んでいる地区がある。本町でも地区ごとのサーティーネットの組織化・機能強化を検討しているか。

答弁

町内会などから搜索協力の申し出があれば、連携して取り組み、早期発見に努めたいという考えですし、災害時の避難支援が必要な方の個人情報把握や、民間事

業者と連携した地域の見守りネットワークの整備を進めています。

新年度からは新たな見守りシステムも導入し、地域での見守り体制を充実させたいと考えています。

質問

QRコードが印刷されたシールを爪に貼ることで効果を上げている自治体もあるが、取り入れる考えは。

答弁

議員のアイデアも良いと思いますが、新年度は、現在計画しているシステムを構築したいと考えます。

質問

運転免許返納を進めるためには、マイ

カーに代わる交通手段の充実が求められる。デマンド方式乗り合いバス導入の成果と課題は。またライドシェア(相乗り)等の多様な交通手段を組み合わせる考えは。

答弁

デマンド方式による運行により25・4%の利用者増となっています。

平成28年10月から始まったばかりで1年も経過していませんので、全体の傾向課題を把握した上で、町民の声を大切に、交通事業者とも連携しながら、より良い方法をこれからも慎重に考えていきたいと考えています。

日下 義朗 議員



質 問

女性管理職登用の考えは

答弁

意欲、能力、実績のある女性職員を積極的に登用したい(町長)

斉藤 哲子 議員



近年、女性の社会進出は目を見張るものがある。日本は「男は外で働き、女は家庭を守る」との考えが根強い状況だが、女性の持つ柔軟性、人を引き付けるカリスマ性、笑顔、話しやすさ、時には男性にはできない思い切りの良さも実は女性を持っている。

女性だからこそできることはたくさんあると考える。鷹栖町では管理職のほとんどが男性だが、町長は女性管理職の登用について、どのような考えをお持ちか。

答弁 町長 女性の管理職を増やし、多様性のある組織をつくることは、女性の視点によるきめ細やかな政策の実現や、行政サービスの質の向上のために大変重要だと考えています。

本町における女性管理職の状況は、平成28年度で主幹職が4名、課長職が1名の5名となっています。これは管理職全体の21・7%、女性職員全

体の15・6%になります。個人の資質や特性に応じて、意欲、能力、実績のある女性職員を積極的に管理職に登用したいと考えています。

質問 上川管内小中学校で女性校長・教頭は21名、旭川市では20名が在職しており、女性の管理職はますます増加傾向にある。しかし、鷹栖町の学校においては、長年にわたり女性管理職の登用がない。

答弁 子供を預かる学校において、管理職が女性であることをお勧めしたい。女性管理職の登用がない理由があるのか。

答弁 教育長 教職員の人事異動に関しては、北海道教育委員会と決定しています。鷹栖町教育委員会として、女性管理職を学校に置かない理由は特段あるわけではありません。

質問 女性の校長教頭に対してどのような印象を持っているか。

答弁 教育長 22年間の教育委員会勤務の中でたくさんの方の先生方と関わってきました。その中には校長になられた方もいますが、頑張ってくれている姿を見て頼もしく、嬉しく思いました。



全国女性校長会研究大会

質問

情報発信等の総合的な考え方は

答弁

特に重要な課題と認識している(町長)



三鷹市のイベントで鷹栖町のPR

情報技術(IT)の高度化に伴い情報化社会が到来している。本町も公式ホームページやSNS、動画サイト等により様々な情報発信をしている。

情報発信と情報収集は行政運営においても特に大きな課題になると考えるが、今後の取組みは。また情報発信の拠点となる町単独での常設ブース設置の考えは。

答弁 企業誘致をはじめ移住定住施策や空き家等対策、地場製品の販売促進は、鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略でも主要な施策として重点的に推進しています。

情報発信・収集が特に重要な行政課題である事は認識していますので、東京サテライトオフィスや浅草まるごとにつぼん、移住交流情報ガーデン等を効果的に活用し取組みます。

なお、常設ブースの単独設置は現段階では予定していません。

質問

たかすサポートカード所有者の交流会を開催し情報交換などを行う考えは。また、サイモンズカードのポイント交換品に本町のお米や特産品を提供することはできないか。

答弁

現在のカード登録者は約1900人になりました。平成28年度、会員に対して各案内をしています。本町への関心度に隔たりがあるので、その属性に応じた情報発信戦略を立てる事が先決と考えています。更に、29年度中に個人情報適切な管理体制を整え、情報交換の場としての様な形態がよいのか検討します。

質問 東京都やその近郊に在住する鷹栖町出身者による東京鷹栖会を設立し、情報発信・収集を行っては。また、全国の本町出身者や縁のある人を観光大使に任命しPR活動等を行う考えは。

答弁 行政主導で発足させる考えは現段階ではありませんが、関係者が自発的に会を発足させる場合は応援したいと考えています。

観光大使の任命については、首都圏におけるPR活動を担って頂ける方が居れば心強い所ですが、鷹栖町の認知度も低いので特産品等の財産を生かしながら、町外への情報発信強化に努め、対策を検討していきます。

質問 東京都やその近郊に在住する鷹栖町出身者による東京鷹栖会を設立し、情報発信・収集を行っては。また、全国の本町出身者や縁のある人を観光大使に任命しPR活動等を行う考えは。

答弁

行政主導で発足

させる考えは現段階ではありませんが、関係者が自発的に会を発足させる場合は応援したいと考えています。

観光大使の任命については、首都圏におけるPR活動を担って頂ける方が居れば心強い所ですが、鷹栖町の認知度も低いので特産品等の財産を生かしながら、町外への情報発信強化に努め、対策を検討していきます。

青野 敏 議員

